

反改憲運動

通信 第2期

1部 200円

2006. 8. 4

No. 06

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2006. 5~2007. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

討論会「北朝鮮ミサイル問題～東アジアの平和の視点から」で活発な論議

7月26日、日韓民衆連帯全国ネットワークは緊急討論会「北朝鮮ミサイル問題～東アジアの平和の視点から」を開催した。この日の討論会は、7月5日に朝鮮民主主義人民共和国が発射した7発のミサイルがもたらした波紋、「北朝鮮制裁」や「敵基地先制攻撃」キャンペーンを捉え返し、「東アジアの平和」を実現するために民衆運動の側から何が問われているかを論議するために、急遽開催されたもの。

最初に北川広和さん(日韓民衆連帯全国ネット)が北朝鮮がミサイル発射をなぜ行ったのか、という観点から報告を行った。北川さんは「ほとんどの評論家が、アメリカによる金融制裁を解除してほしいというメッセージだと捉えているが、それは的外れだ。軍事問題は軍事問題として見るべきだ」と述べた。そして青森県車力村への米軍X・バンド・レーダーシステムの前倒し設置、嘉手納基地へのPAC3の7月中の配備、迎撃ミサイル装備の米イージス巡洋艦シャイローの8月横須賀配備などを紹介しながら、「夏以後ならば北がミサイルを発射したら撃墜される可能性があった。そしてそれを口実に朝鮮のミサイル基地が空爆される可能性もあった。したがって北朝鮮は夏以前にミサイルを発射しなければならない状況にあった。日米の軍事的圧力が北朝鮮のミサイル発射を誘発したのではないかと述べた。

杉原浩司さん(核とミサイル防衛にNO! キャンペーン)は、北朝鮮のミサイル防衛に反対するという立場から次のように述べた。「私たちの声明は、北朝鮮と米日を並べて批判する『両成敗』な立場で、最も重大な日米両政府の責任をあいまいにしていると批判されたが、私はそうは思わない。北朝鮮の体制は人びとの生存と人権を脅かしている。私たちはどのような国家であれ、国家の武装自衛権を否定するという民衆にとっての原則をはっきりさせるべきではないか」。その上で

杉原さんは、北のミサイル発射にあたってメディアに登場した「識者」発言の翼賛状況と好戦的発言や、台頭するMD強化・先制攻撃論を批判するとともに、私たちの側が人びとを説得できる「識者」となり、メディアを活用し、対抗メディアを創造する努力をすべきだと語った。そしてMDに6兆円もつぎ込んで軍需産業をうるおすような政府でいいのか、と訴えることの重要性を強調した。

渡辺健樹さん(日韓民衆連帯全国ネット)は、朝鮮半島の今日をもたらした歴史的構造を根底からとらえかえす必要を強調し、アメリカによって作りだされた分断と戦時体制ゆえの歪みを克服するために、休戦協定を平和協定に転換し、米朝・日朝の国交正常化を実現していく運動を民衆の側から要求していく必要がある、と語った。そして1994年10月の米朝ジュネーブ包括合意、2005年9月の6カ国共同声明による「朝鮮半島の検証可能な非核化」を評価し、そこに復帰すべきことを訴えた。

討論の中では、アメリカや日本の支配層の中でも「米朝直接交渉」を求める声が広がっていることも紹介された。他方、私は「日韓ネット」の声明が「北朝鮮のミサイル発射」に対して明確に「批判」の立場を明らかにすべきだと述べ、また朝鮮半島の諸問題を「歴史的構造」に還元するのではなく、政権の政治方針の問題としても取り上げて批判すべきではないかと指摘した。これについては、「民衆の連帯という立場から双方の政権を批判することは当然ではないか」、「ミサイル発射が、先制攻撃論やMD配備の正当化にはずみをつけ、平和運動に困難な局面をもたらしたことも考慮しなければならない」という意見や、それへの反論も出された。「東アジアの平和」を実現するために討論の深化が必要であることを実感させる集まりだった。(国富建治/「反改憲」運動通信事務局)

戦争が始まって真っ先に逃げることが出来るのは、金持ちとか、運だけでなく家系や学歴や社会的な地位も手伝って、いろいろなツテやコネを持つ人。逃げられないのは、貧しい人や移動の自由のない難民や、社会的な関係から排除されてきた人。誰もが「平等」に戦争の被害を受けるわけではなく、まるで罰を受けているみたいに、「下」にいる人々ばかりが犠牲になる。「日頃の行い」が厳然と関係する。▶幸か不幸か、格差社会

憲喧嘩

や不安定層ということばかりが毎日の話題になるような社会になって初めて、今レバノンやパレスチナで起きていることが「対岸の火事」だと思って済ませられる条件も失われた。どっちを向いてもひどいことばかりなのに、だからこそ不安定状態や未来への恐怖心を、戦争に抵抗し、かの地の人々とともに生きようとする力に変えるというトリックもどきの楽天主義を思いつくことも出来る。面白い時代なのかも。(亜)

「原爆投下を裁く国際民衆法廷・広島」が成功！ 被爆61年の広島・長崎へ！

1945年7月16日、ロスアラモス近郊のアラモゴードで人類史上初の原爆実験から「核時代」は始まった。61年たった2006年7月16日、被爆地・広島で、広島・長崎への原爆投下行為を犯罪とし、被告人を有罪とする法的な結論がはじめて下された。民衆法廷という法的手続きは、むろん拘束力はないが事の理非曲直を法的に明確にした意義が大きい。1963年の原爆裁判東京地裁下田判決、1996年の国際司法裁判所での判断（核兵器使用についての一般論に関する）に続き、内容的にはそれをこえるものである。

共同謀議者として起訴された9人の被告全員と実行行為者として起訴された11人の被告全員に対して、極東軍事裁判所条例5条口（通常の戦争犯罪）、5条ハ（人道に対する罪）につきすべて有罪判決が下された。政治家と軍人と科学者、そして合州国政府に対して、5点にわたる勧告が言い渡された。

いま、アフガン・イラク占領を続けるアメリカ、レバノン・パレスチナ攻撃を続けるイスラエル。反戦運動は国際的に連携し運動の高揚をさらに作らなければならない。史上最も好戦的な帝国主義アメリカ（軍・産・学複合体）を史上最も“平和主義的”な帝国主義日本（9条）が支えている。このパラドックスでありアキレス腱でもある彼らの関係の歴史的

根底に原爆の対日・実験使用がある。日本列島住民がアメリカ大陸住民と本当に連帯しえたとき世界は変わる。その時はアジア諸国民から日本の市民が信頼されるときでもある。

その日のために私たちの8.6広島—8.9長崎の諸行動が毎年ある。5日夕方の集会では、次期国会での諸法案に対する諸運動の整理をとりわけ、9条改憲と米軍再編の関係から見ていく。弁士は、梅林宏道さん、田村順玄さん、湯浅一郎さん。ヒバクシャの問題を原爆症認定集団訴訟関係者と在ブラジル被爆者から報告を受ける。また劣化ウランに関する国際大会出席者から、イラクの活動家、イタリアのジャーナリストと提起を受ける。また、バンクーバーでの世界平和フォーラムの熱気と成果をピースボートの青年たちが神戸から広島までのピースウォークという表現を通してヒロシマに持ってくる。その他、いつものフィールドワークに加え、米軍再編と岩国基地に焦点をあてたバスツアーやクルージング、原爆ドーム前でのダイインと集会、中国電力までのデモ、反原発座り込み、ビラまきと5日から7日にかけて取り組む。僕はこれが終わると必ず長崎に行く。長崎の地への思いであり、長崎の運動家への仁義である。被爆60年を越えた今年からが本当の正念場である。

（久野成章／ピースリンク広島・呉・岩国）

第2回「反改憲」連続講座の報告

7月30日、第2回「反改憲」連続講座が開かれた。

まず、山口響（一橋大学大学院生・PP研運営委員）が、次期国会で再度成立を目論まれている「憲法改正国民投票法」（与党案と民主党の対案の二つ）のトータルな批判的検証のレポート。

キチンと読み全体を比較してみると与党案と民主党案は大部分が同じであることに注目すべきであると、彼は語りだした。そして両方とも憲法調査会を「憲法審査会」にあらためて「憲法改正原案及び日本国憲法の改正手続に係る法律案を提出する」権限を与えるという法案である点が大問題だと論じた。

改憲までに、国民投票法案の審議機関を国会内に設置し、その法案を審議・可決する。また、憲法改正案の審議機関を国会内に設置して、そこで審議し発議する。この二つの手続きが国民投票の前にあるはずであったが、この二つの手続きを一本化してしまうという法律なのである。とにかく改憲をいそぎたい、という点では、自民・公明党も民主党も一致しているのだ。スピーディーな改憲のための「憲法改正国民投票法案」。この政治的性格に正面から反対の声をあげていくことが、今、必要である、というわけだ。

その後、与党案と民主党案の一致していない点をいくつも問題にしながら、改憲への道をイージーにする性格が強い（運動をとりしめし、少ない賛成投票でも改憲を可能に

する、あれこれの手段がつめこまれた）法案への具体的批判がシャープに展開された。

次に高見圭司（スペース21）の「私と戦後憲法——運動史の中から」というテーマでの、1955年に大学を卒業して日本社会党の書記として活動した時代（憲法との関係でいえば、「憲法擁護国民連合」の時代）を中心にした、運動体験の歴史的レポート。

砂川での反基地闘争や「原水協」などとの協力関係さらには60年安保闘争についても言及し、おもしろい話題がテンコもりの、この回想話には、話の途中で、何人もの参加者（かくいう私が最初に中断させてしまったのだが）が、あれこれ質問しだし、ややインタビューという感じで、話は続けられた。

特に、大学・社会党という彼の活動の持続の中で、後に自民党の大物政治家（田中派）になった人物との交流などは、参加者一同「ヘー」という気分にさせられたものであった。

共産党ではなく社会党から活動をスタートさせた後に、新左翼党派の運動のリーダーとなるという、めずらしい経歴の人物の話は、この少人数の集まりでは、もったいなかったという声に参加者の間で出たほどのおもしろさだった。

次回は、憲法の政教分離原則と靖国神社のテーマでということまで決めたが発言、日時は未定（次号で案内します）。

（天野恵一／事務局）

2006年長崎の夏●20年目のピースウィークへ

20年目の長崎のピースウィークはいつものような企画が並んでいます。

8月1日(教育文化会館)前田哲男氏講演会「米軍再編と憲法9条」、4日(同)井田洋子氏講演会「安全な国家という落とし穴——安全・自由・権利・監視」、6日(同)中井信介監督作品「クアリ」「土地は命そのもの」の上映と監督のお話、7日(同)古今亭菊千代奮闘記「世の中平和でなければ落語も笑ってもらえない」、8日「端島・高島ピースクルーズ」13時30分大波止ターミナル受付開始、14時出航、大人3000円、小中学生1000円。8日18時30分(教育文化会館)被爆体験を語り継ぐ会、9日10時(爆心地公園)ピースウィーク市民集会、9日13時(爆心地公園集合)ピースバス、大人2000円。(▶連絡・問い合わせ:ピースウィーク2006実行委員会/電話&Fax:095-822-4098)

しかし、企画はいつもと同じですが、訴えは根源的です。

「空気がなくては生きていけない」「平和でなければ人間らしくは生きられない」をキャッチコピーにしました。時代を転換させるか、止めるか、もはや多くの人に見え始めた「戦後の崩壊＝戦前の始まり」という事態は、私たちには「戦争前夜」の緊張感をもたらしています。「戦争前夜の動きが滔々としている」これが私たちの時代認識です。

政治と市民社会の現状分析は省略しますが、長崎では60年間掲げてきた「ノーモア ナガサキ」の効果を今こそ発揮させるべきだと考えています。ところが現実には逆に、あの戦艦武蔵を建造した立神船台で、昨年36年ぶりに「海上自衛隊最強のイージス艦」「あたご」が進水したのです。長崎の兵器生産は戦前水準に近くなってきたのではないかと考える余地があります。

私たちは改めて「ノーモア ナガサキ」の意味の確認を求めます。それは「もう誰にもこんな思いはさせたくない」から「長崎を最後の被爆地に」しなければならないということであり、また「やられたらやり返す」報復の断念を、そして永遠の「戦争の放棄」を意味していると考えます。「日本が戦争を始めなければ原爆投下はなかった」のですから、戦争を始めた日本の責任を自覚して、二度と過ちを繰り返すことがないように、核と戦争のない恒久的な平和を希求する姿勢を改めて強固なものにし、その立場から、到来した「戦争前夜」の時代と対峙【たいじ】しなければならないと考えます。自己のよって立つ反戦反核の立場を明確に主張しなければならないときだとも考えています。

(舟越耿一／市民運動ネットワーク長崎代表)

「小泉の靖国参拝を許すな! 8.12集会」へ!

この9月、小泉純一郎が内閣総理大臣を辞任します。彼が就任してから5年と半年くらい、碌な事はありませんでした。彼は「国民保護」とは名ばかりの、民衆の管理・統制の為の有事法案を成立させました。カネの為に嘘八百を並べ立てた上に、平気で人殺しを扇動する米大統領たちの尻馬に乗ってイラクに自衛隊を送り込みました。社会保険料は段階的に値上げされてしまい、厚生年金と共済年金の加入者は、医療費を3割も負担しなければならなくなりました。反戦ビラを撒いたら捕まって、反戦落書きしたら捕まって。とうとうアメリカの世界戦略のために沖縄・辺野古の海は売り渡されようとしています。ほかに数え上げたらきりがありません。そして気がついたら、世の中は自己責任、自己管理の大合唱となっています。「出来ない」ものは負け組と呼ばれ、テレビでは健康の自己管理を謳う大手薬局チェーン店のコマーシャルが「あなたに出来ない訳がない」。「出来ない」人だって、頑張っても浮かばれない人だって居るというのに。

小泉には野望がありました。8月15日のヤスクニ「参拝」です。このくにが戦争で敗けた日に、「国のために」戦争で死んだ人たちを、好むと好まざるとに関わらず一まとめにして褒め称え、神と崇める場所で「戦争をしてはならない」と祈ると常々言ってきました。反戦の意志は大いに結構です。ただし死んだ人は死んだ人。死んだ人たちと、関わりあった個人々々はいらるだろうし、悼んで偲ぶこともあるでしょう。そういうことはそれぞれで、思い思いの場所、ただしヤスクニ

以外の場所でやるべきで、なにも「一国の宰相」が役人だのマスコミだのをぞろぞろ引き連れて、「国のために亡くなった」人たちを神と崇める場所に行くことは無い。全く迷惑な話です。

首相になった2001年、小泉は8月15日に「参拝」しようとして失敗しました。それでも毎年々々、手を替え品を替えて彼は「参拝」を続けています。そして今年、いよいよ任期満了となりました。「出来ない」もの達を足げにし、このかんの戦争の片棒を担いできた小泉が、野望を達成しようと狙ってきています。許せるでしょうか? 許せません。その意思表示の場として、8月12日に私たちは集会を持つことにしました。みなさん、集まりましょう。そして声を挙げましょう。「小泉の靖国参拝を許すな!」 (8.12集会実行委員会)

日時: 8月12日 午後2時～5時

場所: 氷川区民会館(渋谷区東2-20-18)

交通: ハチ公バス、都バス【都06】【田87】系統「東二丁目」「渋谷車庫前」5分

発題: 「小泉参拝をどう見るか」天野恵一さん(反天皇制運動連絡会)、「国立追悼施設を問う」加藤匡通さん(靖国解体企画)

主催: 8.12集会実行委

連絡先: no2yasukuni@hotmail.com(靖国解体企画)

報告●靖国問題国際シンポジウムに参加して

7月20～21日韓国ソウルで「世界の目で靖国を見る—文明と野蛮の間」という国際学術シンポが行われ、日本からの30名の参加者の一人として参加した。これは8月に予定されている「平和の灯を！ヤスクニの闇へ キャンドル行動」のプレイベントとして企画されたのであるが、今日靖国神社参拝問題が東アジア地域に緊張を生んでいる中で、ややもすると民族主義の対決という歪曲された視点から報道される傾向があり、世界史的観点、世界の目で靖国問題を解明していこうともたれた。韓国・日本からはもちろん、台湾・沖縄、アメリカ、ドイツからも研究者が多数集った。

基調講演は3人——台湾立法委員チワスアリ（高金素梅）さん、米コーネル大学マーク・セルデン教授、8月キャンドル行動の事務局長で弁護士の内田雅敏氏。各発表者のなかで身近なところでは東京靖国訴訟の辻子氏が訴訟の詳細を報告、同時に朝鮮や台湾での神社強制参拝の歴史にふれた。大阪の靖国アジア訴訟団で宗教学者の菱木氏は「靖国神社を真に解体する」という演題で宗教としての靖国神社の教義や信仰の中身からその矛盾にふれ、特にアメリカの学者から高い評価を受けた。

偶然にもシンポ初日20日の日本経済新聞や朝日新聞にA級戦犯合祀を期に天皇が靖国参拝をしなくなったという昭和天皇発言メモが一面トップで紹介された。何人かの報告者がこの問題に触れ、A級戦犯の分祀論は本質論議ではないとい

う立場から意見がだされた。天皇制との関連でも多くの意見がだされた。また米のアーリントン墓地など各国の追悼碑との共通点や違いに関する論議、沖縄の「平和の礎」までが「靖国化」する危険性を警告した沖縄大学又吉教授の指摘、ドイツからはドイツ記憶・責任・未来財団の理事クリスチナ・リー弁護士から報告があり、日本の過去清算問題との違いがクローズアップされたわけだが、それをアメリカの対アジア・対ヨーロッパ政策の相違点との関連にも着目する必要があるというソウル大鄭根植教授の指摘も興味深かった。台湾中央研究院陳宜中氏からは日本の民族主義に対応する韓国や中国の民族主義にも検証の必要がある点が指摘された。

私は討論を聞きながら、日本は一日も早く「普通の国」になって欲しいとしみじみ思った。日本で「普通の国」というと「軍隊を持ち海外派兵ができる国」という脈絡で読まれるわけであるが、私の言う「普通」とは正しい歴史認識と責任ある戦後処理、そしてそれを踏まえた隣人関係の構築という一人の人間として考えてもごくごく普通のことのできない日本にあらためて羞恥心を感じた。

シンポが終了すると明洞大聖堂の前でキャンドル行動、翌日も3・1独立運動の発祥地バゴダ公園前で市民に呼びかける集会をもち、終了後景福宮や西大門刑務所跡などを見学して全日程が終了した。（服部良一／平和の灯を！ヤスクニの闇へ キャンドル行動事務局長）

報告●7・23 戦争国家化の現在と国民保護法

7月23日、東京都中野区環境リサイクルプラザにて、表記の集会が行われた。これはこの集会の、先に出版された『地域からの戦争動員——「国民保護体制」がやってきた』の編者でもある東京都国民ホゴ条例を問う連絡会が、同書の出版記念企画として主催したものである。

二部構成で行われた集会の第一部では、国民保護法と並び現在急速に進められている戦争国家化の実態を、米軍再編、共謀罪制定、憲法改悪の視点から包括的にとらえようとする試み。また第二部では、出版された本の執筆者らが、国民保護体制づくりに反対する取り組みとの関連で、第一部で指摘された課題についてスピーク・アウトする形式で行われた。（ここでは第一部のみ報告）。

米軍再編については、『ルポ 戦争協力拒否』などの著作があるジャーナリストの吉田敏浩さんが報告。米軍再編の本質は、米軍と自衛隊の統合を目指した連携強化、日米軍事一体化であるとして、「従来の受け身的な専守防衛」から「先制防衛路線」への指向が強まっていると指摘。そうした流れの先に、邦人保護のための自衛隊海外派兵があり、かつての占領地での「良民保護」と同様に、国策に従わない者を「良民」ではないとし、保護すべき者と保護すべからずもの（「抗日分子」）の区別・選別を国家が行い、人びとは統制・コントロール・操作の対象としてのみ扱われるようになっていく——と米軍再編と国民保護体制づくりの関連とその危険性を強調し

た。

共謀罪については関東学院大学教員の宮本弘典さんが発題。共謀罪制定の背景には、対外重武装に伴う対内重武装（としての法整備）が在ると指摘した上で、先制攻撃型の政策＝大きな脅威に対して先に手を打つという「国家が安全の守護者として振る舞う」形の刑法が、市民刑法に取って代わろうとする動きであると指摘した。

許すな！憲法改悪・市民連絡会の高田健さんは、当初は2006年の改憲ももくろまれたが、現在では、早くても2008年、概ね2011年が改憲の山場になる、そこでの中心は9条と改正手続の93条（国会議員の2分の1で改憲発議を可能とする）であると指摘。改憲のための手続き法の問題点にふれ、「特にTVや新聞での広告の自由は、金持ちの自由で問題が大きい」と強調。教育基本法、共謀罪など実質的に改憲を先取りする法案の成立が次々に画策されている危機的な状況だが、最近の世論調査でも9条改憲に反対する層はむしろ増えている。こうした「保守」層は、課題も多いが、改憲派にとってもたいへんな困難・大きな壁であるという事実をしっかりと認識して、この層にどのようにアピールしていくかが改憲を阻止する上で極めて重要であると述べた。

参加が40名弱。発題内容は充実した集会であった。

（梶野宏／派兵チェック編集委員会）

反改憲ニュースクリップ

06年7月15日～7月28日

A級戦犯のボス、天皇の意思とは 関係なく靖国参拝は許されない

【7月15日】〈米軍基地再編〉在韓米軍が韓国に15の軍事基地の管理権を返還。現在、朝鮮半島の軍事境界線近くに置かれている米軍基地は、漢江以南に移転する。2011年までに、韓国に70余りある米軍基地のうち、59カ所が韓国に返還される予定。〈ロードマップは失敗〉アラブ連盟の緊急外相会合がカイロで開かれ、中東の危機に対する国連安全保障理事会の行動を求めることを申し合わせた。ムーサ事務局長は米欧などが作成した「ロードマップ」を中心とする中東和平構想について「失敗した」と表明した。事務局長は「和平プロセスは今やイスラエルが思いのままに扱う道具となり、中東の安定の崩壊を導いている」と指摘。9月に国連に提起して、新たな和平構想づくりを求める方針を示した。

【7月18日】〈自民党総裁選〉自民党の山崎派が党総裁選に向けた「政権ビジョン」を発表。特定宗教によらない国立追悼施設の建設とともに、党内のA級戦犯分祀論も念頭に、「靖国神社のあり方」も検討対象とすることを提言。アジア外交を軸とした非安倍勢力の結集を目指すもの。山崎拓は、政権ビジョン発表の記者会見やその後の講演で日中関係に触れ、「対話ができる状態が肝心だ。現在の状況を打破するために、ポスト小泉政権では柔軟な外交が行われるように期待したい」と語った。また、自らの立候補に含みをもたせた。

【7月20日】〈天皇の「私の心」〉昭和天皇が靖国神社のA級戦犯合祀に関し、「だから私はあれ以来参拝していない。それが私の心だ」などと語ったとするメモを、当時の富田朝彦宮内庁長官（故人）が残していたことが明らかに。昭和天皇はA級戦犯の合祀に不快感を示し、自身の参拝中止の理由を述べたものとみられる。〈ミサイル防衛問題〉日本政府は、米政府が8月から沖縄県の嘉手納基地などに地对空誘導弾パトリオット3を配備する準備を進め、年内に一部運用を始めると発表。来年3月末までに完全運用となる見通し。98年の北朝鮮によるテポドン発射を機に日米が共同で進めるミサイル防衛計画の一環。〈イラク問題〉治安改善の兆しが見えないイラクで、5月と6月の2カ月間の死者が計5818人に上ったことが、国連イラク支援団（UNAMI）の集計で判明。1日平均で約100人が死亡していることになる（米兵の死者は一日平均2人）。イスラム教シーア派とスンニ派による宗派対立の激化を数字で裏付けた形で、集計によると、今年上半期の死者は1万4338人にのぼった。殺害や拉致、虐待などが数多く行われ、被害を恐れた住民の国外脱出が続出している。宗派対立が原因とみられる難民・避難民は16万人近いといわれる。〈ミサイル防衛〉防衛施設庁の北原長官が地对空誘導弾パトリオットの配備先となる米軍嘉手納基地を抱える沖縄市など

地元3市町を訪問して理解を求めたが、地元は「基地機能の強化だ」などと配備に反対する姿勢を示した。沖縄市の東門市長は「『抑止力の維持』という言い方でどんどん基地機能が強化されているのが沖縄の現状だ」と不満を表明。嘉手納町の宮城篤実町長は「住民のための配備ではない。簡単には承知できない」と反発した。北谷町の野国町長も反対の意向を北原長官に伝えた。3市町はこれまでに、PAC3の配備について「基地機能の強化であり、住民に不安を与える」などとして、配備反対の方針を確認していた。

【7月24日】〈靖国参拝〉安倍官房長官が記者会見で「終戦記念日の8月15日に靖国神社を参拝するか」との質問に対し「参拝するかしないか、いつ行くか、行かないか、申し上げるつもりはない」と明言を避けた。その上で「今まで政治家、一人の国民として国のために戦った方々に手を合わせご冥福をお祈りし、尊崇の念を表するために参拝してきた。この気持ちはこれからも変わらない」とした。安倍は自民党幹事長代理だった昨年は8月15日に参拝した。〈人権擁護法案〉杉浦法相が日本記者クラブで講演し、来年の通常国会への提出を目指す人権擁護法案のメディア規制条項に関し「法案を国会に再度出す以上、凍結ではみつともない。改める、外すとか、すっきりとした形で出したい」として、法務省案が「凍結」としている同条項を修正・削除する考えを示した。ただ同時に「マスコミで苦情に対応する受け皿づくりが何とかならないか。与党から見たら（受け皿を）作ってもらえるなら条項を外してもいいんじゃないかと思っている」と指摘。報道被害への包括的な対応窓口の設置が削除の条件になるとの認識を示した。メディア規制条項については「表現の自由を侵害する」と批判が強く、与党は先の通常国会への提出を見送り、杉浦法相は今年4月、同法案の内容を大幅に見直す考えを示していた。

【7月27日】〈安保理、対イスラエル議長声明採択から「非難」削除〉レバノンのイスラム教シーア派民兵組織ヒズボラを攻撃したイスラエル軍の空爆で国連要員が死亡した事件を巡り、国連安保理は「深い衝撃と苦悩」を表明したが、自国民の犠牲を出した中国が「非難」を明記した文案を示したのに対して、米国の反対でこの文言を削除した。対北朝鮮・対イラン決議には「非難」が入っているにもかかわらず、イスラエルの蛮行に対しては「穏健」な決議にとどまった。

【7月28日】〈米軍イラクへ増派〉米国防総省がイラク駐留米軍の現在の兵力が約13万2000人で、今後数週間以内に13万5000人に達するとの見通しを明らかに。首都バグダッドの治安強化のため、帰還予定だった一部戦闘部隊の駐留を延長し4000から5000人規模の兵力を首都に再配置するのに伴う増加だが、首都の治安が急速に回復しない限り、年内の駐留米軍の大幅削減は一層、困難な見通しとなった。イラク駐留米軍は6月末時点で約12万7000人、14戦闘旅団だったが、現在は16戦闘旅団に増えている。今年後半には、陸軍・海兵隊の計5旅団がイラクに投入される計画が決まっており、兵力の交代が停滞すれば、駐留米軍の規模がさらに増加する可能性がある。

私も一言 28

杉原浩司 (核とミサイル防衛にNO! キャンペーン)

武力は破綻した! 軍縮の時代だ!

とりとめなく。国連までも標的とするに至ったイスラエル軍によるレバノン市民虐殺戦争は、無数の死体と引き換えに辛うじて作り上げてきた「紛争の平和的解決」という規範自体をあざ笑い、なぶり殺しにしている。憲法九条に対する攻撃でもあると自覚するなら、一刻も早く虐殺を止めるために、武力でないあらゆる手段を調べ、駆使して、手を打つべきだ。イスラエル・日・米政府への圧力を強め持続することが必要だ。

北朝鮮のミサイル実験をめぐって、政治家と軍隊とマスコミが共謀して創り上げた「空気」は、戦争一步手前の臨界点にまで達した。軍事制裁をも引き寄せる違憲外交と、ミサイル防衛(MD)強化と先制攻撃力の保有という最悪かつ陳腐な処方箋がまかり通っている。九条がここまで侮辱された以上、開き直って言おう。隠ぺいされたキーワードこそ「軍縮交渉」であり、「危機」を東北アジアの包括的な核・ミサイル軍縮への「転機」にすべきだ。九条派は「軍拡競争でなく軍縮交渉を!」と自信を持って主張する時だと思う。

「米軍再編は改憲を前提としている」との批判は正当だが、「改憲を止めれば米軍再編も止められる」というのは幻想だ。解釈改憲の最終段階の今、武器輸出禁止三原則や宇宙の平和利用原則、そして集団的自衛権の不行使原則などが標的とされている。安倍晋三のブレーンである中西輝政は「ポスト小泉政権が真っ先に取り組むべきは、集団的自衛権の容認である」(「WEDGE」8月号)と主張する。集団的自衛権の容認は「半改憲」以上の効果をもたらすだろう。私たちがMD反対を力説するゆえんだ。

集会・行動情報 8/5~8/15

▶ 広島・長崎の行動は2・3面に!

▶ 8/5 (土) メーデー! メーデー! メーデー! 4.30 弾圧を許すな 8.5 プレカリアート@アキバ ◆ 14:30 集合 ◆ 総評会館 (地下鉄千代田線新御茶ノ水駅ほか) ◆ サウンドデモ 16:00~18:00 (予定) ◆ 集会 [総評会館] 18:00~21:00 (予定) ◆ 連絡先: mayday06q@yahoo.co.jp (メーデー救援会) 他

■ 天皇制とフェミニズム ◆ 13:00~ ◆ 桜井太子、清末愛砂 ◆ ドーンセンター (天満橋駅5分) ◆ 参: 800円 ◆ 問: 日本女性学研究会 (070-5435-3979: 松本)

▶ 8/6 (日) 日本の外交は何を隠しているのか ◆ 14:00~ ◆ 河辺一郎 ◆ 立川中央公民館 (立川駅10分) ◆ 資: 500円 ◆ 主: 市民のひろば・憲法の会 (かとう: 042-524-9863)

▶ 8/7 (月) 防衛庁・防衛施設庁抗議・辺野古への基地建設を許さない (毎月第1月曜日) ◆ 18:30~ ◆ 防衛庁前 (市ヶ谷駅10分) ◆ 問: 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック (090-3910-4140)

▶ 8/9 (水) 日本軍「慰安婦」被害者の声を聞け! ◆ 18:00~ (デモ 19:15) ◆ 東京ウィメンズプラザ (表参道駅10分) ◆ 主: 日本軍「慰安婦」問題行動ネットワーク (fax: 03-5386-4041)

▶ 8/10 (木) アジア民衆とともに8.15を問う! 小泉靖国参拝を許さない8.10大阪集会 ◆ 18:30~ ◆ 森田実、朴一ほか ◆ 北区民センター (天満駅・扇町駅3分) ◆ 無料 ◆ 問: 大阪平和人権センター (06-6351-0793)

▶ 8/12 (土) 反戦無罪! さっちゃんコンサート@仙台 ◆ 12:00~ ◆ さっちゃんほか ◆ 仙台・旭ヶ丘駅前広場 ◆ 無料 ◆ 問: 立川自衛隊監視テント村 (042-525-9036)

■ 小泉の靖国参拝を許すな! 8.12集会 → 3面記事参照

▶ 8/13 (日) 平和の灯を! ヤスクニの闇へ ◆ 15:00~ (キャンドルデモ/19:30) ◆ 高橋哲哉、李金珠、金城実、チワスアリ、李熙子ほか ◆ 日本教育会館 (神保町駅3分) ◆ 参 1200円 ◆ 同実行委 (問: 四谷総合法律事務所・内田: 03-3358-5793)

▶ 8/14 (月) 「YASUKUNI NO!」のキャンドル人文字づくり ◆ 12:00~ / 野外コンサート 13:00 / 人文字 18:00~ ◆ 明治公園 (千駄ヶ谷駅6分) ◆ 問: 四谷総合法律事務所 (内田: 03-3358-5793)

▶ 8/15 (火) 小泉は靖国に行くな! 国家による「慰霊・追悼」反対! 8・15集会とデモ ◆ 13:30~ ◆ 全水道会館 (JRほか水道橋駅下車2分) ◆ 太田昌国 (民族問題研究)、西尾市郎 (平和をつくる琉球弧活動センター) ◆ 資: 500円 ◆ 主: 同実行委 (090-3438-0263)

■ 第42回 8・15集会〈抵抗〉の文化をつくりだす ◆ 13:00~16:30 ◆ 日本教育会館 3F (地下鉄神保町駅、竹橋駅、九段下駅5分) ◆ 高橋哲哉、目取間俊、松村真澄、綿井健陽ほか ◆ 1000円 / 大学生 500円 / 高校生以下無料 ◆ 主: 市民文化フォーラム (03-3609-7689 / 045-317-3325)

■ 日本国憲法の過去・現在・未来 ◆ 13:00~ ◆ 江戸東京博物館 1F 会議室 ◆ 映画「日本国憲法」 ◆ 水島朝穂 ◆ 主: 日本戦没学生記念会 (わだつみ会) (03-3269-8071)

■ 平和を語る八月名古屋集会 8・15にまなぶ 沖縄・日本、そして私たちの町 ◆ 13:00~ ◆ 大田昌秀ほか ◆ 名古屋市女性会館ホール (東別院下車10分) ◆ 資: 700円 ◆ 同実行委 (問: 052-531-7284)

■ 丸山眞男手帖の会 第7回「復初」の集い ◆ 14:00~ ◆ 加藤周一 ◆ 千代田区星稜会館 (地下鉄永田町駅3分) ◆ 資: 1000円 ◆ 主: 丸山眞男手帖の会 (03-6760-9606)